



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月12日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL http://www.japanmeat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 境 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杉山 洋子 (TEL) 03 (6453) 6810
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月22日 配当支払開始予定日 平成30年10月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	108,289	4.4	4,449	12.6	4,546	11.3	2,773	3.7
29年7月期	103,770	6.8	3,952	△7.7	4,086	△4.7	2,674	4.6

(注) 包括利益 30年7月期 2,823百万円(3.0%) 29年7月期 2,740百万円(7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	104.11	—	12.2	11.8	4.1
29年7月期	100.28	—	13.0	11.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	39,256	23,937	60.9	898.24
29年7月期	37,945	21,647	57.0	812.70

(参考) 自己資本 30年7月期 23,926百万円 29年7月期 21,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	4,731	△972	△1,917	9,954
29年7月期	2,143	△2,908	109	8,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	533	19.9	2.6
30年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00	800	28.8	3.5
31年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

(注) 30年7月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,041	1.6	4,686	5.3	4,750	4.5	2,742	△1.1	102.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期	26,679,500株	29年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	30年7月期	42,767株	29年7月期	42,767株
③ 期中平均株式数	30年7月期	26,636,733株	29年7月期	26,668,588株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	63,003	2.6	2,187	△3.4	2,446	△3.4	1,652	△45.2
29年7月期	61,427	7.8	2,265	△1.6	2,531	△0.3	3,017	96.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年7月期	61.95		—					
29年7月期	113.11		—					

(注) 29年7月期において、ジャパンミート株式会社を吸収合併したことにより、特別利益（抱合せ株式消滅差益）1,361百万円が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	28,280	18,812	66.5	705.12
29年7月期	27,730	17,668	63.7	662.25

(参考) 自己資本 30年7月期 18,812百万円 29年7月期 17,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が緩やかに続き、国内景気は回復基調が続いております。一方、海外経済の足元も回復基調にあるものの、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

食品小売業界におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど他業態との事業領域の垣根が低下すると共に、ネット通販やネットスーパーの拡大、食品宅配事業へ参入する企業が年々増加するなど事業環境が大きく変化してきております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、値頃感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、前連結会計年度に出店した5店舗及び当連結会計年度に新規出店した2店舗、前連結会計年度より当社グループ入りしたAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの寄与等があり、売上高108,289百万円と前連結会計年度に比べ4,519百万円(4.4%)の増収となりました。

スーパーマーケット事業において年間最大の繁忙期である年末商戦が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に新規出店した5店舗の採算が徐々に改善していることにより、営業利益は4,449百万円と前連結会計年度に比べ496百万円(12.6%)の増益、経常利益は4,546百万円と前連結会計年度に比べ460百万円(11.3%)の増益となりました。

前連結会計年度に当社子会社の本社ビル建替えに伴う退去費用として受取補償金99百万円及び、連結子会社化した(株)アクティブマーケティングシステム株式の段階取得に係る差益243百万円としていた特別利益が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2,773百万円と前連結会計年度に比べ98百万円(3.7%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、北関東で展開する地域密着型店舗「パワーマーケット」、東京都内を中心に展開する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店されるお客様が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、それぞれの部門が商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズに合った値頃感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう努めてまいりました。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、値頃感がある商品をお客様へアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売」を定期的実施する他、グループ各社で開発した商品を共有し販売を行うことで、販売点数及び商品の仕入れの向上、採算の安定に繋がるよう努めてまいりました。

また、当社の加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工、商品供給を行うことで店舗オペレーションを安定的にサポートすることに加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、当社の加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図っております。

店舗の状況としましては、平成30年3月に「肉のハナマサ」八王子店(東京都八王子市)を新規出店いたしました。既存店舗におきましては平成29年11月に「肉のハナマサ」錦糸町店(東京都墨田区)、平成30年6月に「肉のハナマサ」湯島店(東京都千代田区)、7月に「肉のハナマサ」滝野川店(東京都北区)の改装を行いました。

また、平成29年9月に「肉のハナマサ」金沢店(神奈川県横浜市)が賃貸借契約期間満了に伴い閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は80店舗になりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、前連結会計年度に出店した5店舗の売上寄与と、同店舗の採算が徐々に改善していることに加え、年間最大の繁忙期である年末商戦が好調に推移したことにより売上高103,961百万円と前連結会計年度と比べ2,830百万円(2.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3,913百万円と前連結会計年度と比べ103百万円(2.7%)の増益となりました。

② その他

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当連結会計年度におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

外食事業の店舗の状況としましては、平成30年2月に「焼肉や漫遊亭」八街店（千葉県八街市）を開店いたしました。既存店舗におきましては平成29年11月に「焼肉や漫遊亭」水戸50号店（茨城県水戸市）の改装を行いました。これにより当連結会計年度末時点における外食事業の店舗数は16店舗になりました。

イベント関連事業につきましては、平成29年2月に連結子会社化したAATJ(株)において「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などイベント関連事業を行っております。当連結会計年度における主な活動状況といたしまして、ゴールデンウィーク期間中に「肉フェスTOKYO2018春」（東京都江東区）、「肉フェスOSAKA2018春」（大阪府大阪市）、「肉フェスHIROSHIMA2018」（広島県広島市）、「餃子フェスOSAKA2018」（大阪府大阪市）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

アウトソーシング事業につきましては、平成29年4月に連結子会社化した(株)アクティブマーケティングシステムにおいて、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託をコアビジネスとしたアウトソーシング事業を行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供しております。当社におきましては、スーパーマーケット事業の「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」においてレジ業務を(株)アクティブマーケティングシステムに委託しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、業容の拡大に努めてまいります。

当連結会計年度における経営成績につきましては、前連結会計年度より当社グループ入りしたAATJ(株)、(株)アクティブマーケティングシステムの売上寄与に加え、外食事業が好調に推移した結果、売上高は6,059百万円と前連結会計年度と比べ2,551百万円（72.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は503百万円と前連結会計年度と比べ378百万円（303.9%）の増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ1,310百万円増加し、39,256百万円となりました。流動資産は2,159百万円増加し、固定資産は848百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金の増加2,202百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少483百万円及びのれんの償却を含む無形固定資産の減少504百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ979百万円減少し、15,318百万円となりました。主な要因は、買掛金が125百万円増加した一方で、短期借入金が340百万円、長期借入金が761百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ2,290百万円増加し、23,937百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,240百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、9,954百万円（前連結会計年度は8,112百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,731百万円（前連結会計年度比120.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,546百万円（前連結会計年度比2.7%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、972百万円（前連結会計年度比66.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出551百万円（前連結会計年度比71.9%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,917百万円（前連結会計年度は109百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払額532百万円（前連結会計年度比0.2%減）及び短期借入金の減少340百万円（前連結会計年度は169百万円の増加）、長期借入金の返済による支出759百万円（前連結会計年度比55.0%増）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が緩やかに続いており、国内景気は回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

食品小売業界におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど他業態との事業領域の垣根が低下すると共に、ネット通販やネットスーパーの拡大、食品宅配事業へ参入する企業が増加するなど事業環境が大きく変化する中で企業間競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、翌連結会計年度における業績の見通しは、当連結会計年度に新規出店いたしましたスーパーマーケット事業1店舗、その他の外食事業1店舗の売上寄与に加え、スーパーマーケット事業の「肉のハナマサ」において新規出店が決定していることから、売上高110,041百万円（当期比1.6%増）、営業利益4,686百万円（当期比5.3%増）、経常利益4,750百万円（当期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,742百万円（当期比1.1%減）と予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、税務上の繰越欠損金の控除額減少等により、法人税等が増加する見込みとなるために減益と予想しております。

出店に関しては、当社グループ全体で2～4店舗の出店を見込んでおりますが、当社は決定していない出店は業績予想に組み込まない方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,158	12,360
売掛金	1,170	1,252
たな卸資産	4,089	4,007
繰延税金資産	188	226
その他	1,785	1,704
流動資産合計	17,392	19,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,289	7,134
機械装置及び運搬具（純額）	569	471
工具、器具及び備品（純額）	558	499
土地	2,103	2,103
リース資産（純額）	739	597
建設仮勘定	58	27
有形固定資産合計	11,317	10,834
無形固定資産		
のれん	3,107	2,690
その他	683	596
無形固定資産合計	3,791	3,286
投資その他の資産		
投資有価証券	616	650
敷金及び保証金	4,231	4,287
繰延税金資産	187	201
その他	437	477
貸倒引当金	△28	△34
投資その他の資産合計	5,443	5,583
固定資産合計	20,552	19,704
資産合計	37,945	39,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	5,149
短期借入金	1,186	846
1年内返済予定の長期借入金	586	587
リース債務	224	208
未払金	1,788	1,831
未払法人税等	886	1,052
賞与引当金	296	321
その他	1,207	1,111
流動負債合計	11,200	11,108
固定負債		
長期借入金	3,355	2,594
リース債務	582	442
退職給付に係る負債	315	405
資産除去債務	445	442
その他	397	324
固定負債合計	5,097	4,209
負債合計	16,297	15,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	16,904	19,144
自己株式	△45	△33
株主資本合計	21,437	23,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	255
退職給付に係る調整累計額	△21	△20
その他の包括利益累計額合計	209	235
非支配株主持分	—	11
純資産合計	21,647	23,937
負債純資産合計	37,945	39,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
売上高	103,770	108,289
売上原価	74,137	77,797
売上総利益	29,632	30,491
販売費及び一般管理費	25,679	26,042
営業利益	3,952	4,449
営業外収益		
受取ロイヤリティー	65	57
受取手数料	10	10
その他	93	113
営業外収益合計	169	181
営業外費用		
支払利息	25	30
一部指定関連費用	—	12
解約手数料	—	21
その他	11	19
営業外費用合計	36	83
経常利益	4,086	4,546
特別利益		
受取補償金	99	—
段階取得に係る差益	243	—
特別利益合計	343	—
税金等調整前当期純利益	4,429	4,546
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,829
法人税等調整額	11	△80
法人税等合計	1,754	1,749
当期純利益	2,674	2,797
非支配株主に帰属する当期純利益	—	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,674	2,773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
当期純利益	2,674	2,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	24
退職給付に係る調整額	△15	0
その他の包括利益合計	66	25
包括利益	2,740	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,740	2,798
非支配株主に係る包括利益	—	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,350	14,763	—	19,342	149	△6	143	—	19,486
当期変動額										
剰余金の配当			△533		△533					△533
親会社株主に帰属する当期純利益			2,674		2,674					2,674
自己株式の取得				△45	△45					△45
子会社の保有する親会社株式の変動					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						81	△15	66	—	66
当期変動額合計	—	—	2,140	△45	2,094	81	△15	66	—	2,161
当期末残高	2,229	2,350	16,904	△45	21,437	230	△21	209	—	21,647

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,350	16,904	△45	21,437	230	△21	209	—	21,647
当期変動額										
剰余金の配当			△532		△532					△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,773		2,773					2,773
自己株式の取得					—					—
子会社の保有する親会社株式の変動				12	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24	0	25	11	37
当期変動額合計	—	—	2,240	12	2,252	24	0	25	11	2,290
当期末残高	2,229	2,350	19,144	△33	23,690	255	△20	235	11	23,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,429	4,546
減価償却費	1,185	1,186
のれん償却額	369	417
受取補償金	△99	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△243	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68	△82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△616	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,420	125
預け金の増減額 (△は増加)	495	84
未払金の増減額 (△は減少)	△302	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	90
その他	283	△96
小計	4,194	6,404
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△17	△23
補償金の受取額	99	—
法人税等の支払額	△2,143	△1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,412	△3,863
定期預金の払戻による収入	2,027	3,508
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,966	△551
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△226
敷金及び保証金の回収による収入	138	168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△461	—
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,908	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169	△340
長期借入れによる収入	1,219	—
長期借入金の返済による支出	△489	△759
リース債務の返済による支出	△240	△235
配当金の支払額	△533	△532
その他	△15	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	△1,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	1,841
現金及び現金同等物の期首残高	8,767	8,112
現金及び現金同等物の期末残高	8,112	9,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

連結子会社である㈱花正は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加により数理計算による退職給付債務を合理的に算定する環境が整ったことを受けて行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が45百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,519	3,251	103,770	—	103,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	256	868	△868	—
計	101,131	3,507	104,638	△868	103,770
セグメント利益	3,810	124	3,934	18	3,952
セグメント資産	33,822	4,632	38,454	△509	37,945
その他の項目					
減価償却費	1,097	88	1,185	—	1,185
のれん償却額	339	29	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,746	1,666	3,413	—	3,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。
(2) セグメント資産の調整額△509百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	103,317	4,972	108,289	—	108,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	1,086	1,730	△1,730	—
計	103,961	6,059	110,020	△1,730	108,289
セグメント利益	3,913	503	4,416	32	4,449
セグメント資産	35,232	4,344	39,577	△320	39,256
その他の項目					
減価償却費	1,059	127	1,186	—	1,186
のれん償却額	339	77	417	—	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	170	640	—	640

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額であります。
(2) セグメント資産の調整額△320百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,094	1,012	—	3,107

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,755	935	—	2,690

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	812円70銭	898円24銭
1株当たり当期純利益	100円28銭	104円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,674	2,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,674	2,773
普通株式の期中平均株式数(株)	26,668,588	26,636,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。